



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社イエローハット 上場取引所 東
 コード番号 9882 URL <https://www.yellowhat.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 康生
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 木村 昭夫 (TEL) 03-6866-0163
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,319	△0.2	3,396	35.2	3,712	35.1	2,577	39.2
2022年3月期第1四半期	33,383	7.2	2,512	39.7	2,747	32.9	1,852	35.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,543百万円(23.9%) 2022年3月期第1四半期 2,051百万円(35.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	55.85	55.62
2022年3月期第1四半期	40.15	39.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	124,717	99,502	79.6	2,151.71
2022年3月期	126,418	98,298	77.6	2,125.62

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 99,321百万円 2022年3月期 98,117百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.6	4,500	4.2	4,900	4.5	3,300	3.4	71.49
通期	152,000	2.7	14,500	2.9	15,500	3.2	9,800	1.5	212.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	49,923,146株	2022年3月期	49,923,146株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,763,780株	2022年3月期	3,763,780株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	46,159,366株	2022年3月期1Q	46,136,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置の解除以降から経済活動の正常化の動きが見られました。しかしながら一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇、急激な円安の進行、これらを要因とした物価上昇など、個人消費マインドを低下させる懸念材料があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社によるタイヤ値上特需が4月から5月上旬にかけて発生し、5月中旬以降は大きな反動減もなく、タイヤ売上は期間を通して好調に推移いたしました。一方で、世界的な半導体不足の影響による新車販売数減少で、カーナビゲーションやドライブレコーダーのオーディオビジュアル商品の売上は前年同期間と比べて更に低調となりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、引き続き各種感染防止策を講じながら、整備作業及びカー用品の提供を継続してまいりました。特に、経営戦略方針の一つであるタイヤを中心とした消耗品の拡販や、取付・整備作業やメンテナンスメニューを拡充、更に需要増となっている二輪事業の強化を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、営業利益、経常利益が過去最高を更新いたしました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、タイヤの販売好調と取付に伴う工賃収入の増加があったものの、オーディオビジュアル商品の販売低調の影響等により、売上高は333億19百万円（前年同期比99.8%、63百万円減）、売上総利益は、戦略的な商品仕入や工賃収入の増加等により、149億24百万円（前年同期比106.0%、8億40百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗人員数の適正化の取組や効率的な販売促進活動により経費の発生を抑えられたことで、115億28百万円（前年同期比99.6%、43百万円減）となりました。

その結果、営業利益は33億96百万円（前年同期比135.2%、8億84百万円増）、経常利益は37億12百万円（前年同期比135.1%、9億64百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25億77百万円（前年同期比139.2%、7億25百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は94億94百万円（前年同期比91.4%、8億87百万円減）、小売部門は213億64百万円（前年同期比104.7%、9億57百万円増）となりました。

②当期のセグメント別概況

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

<カー用品・二輪用品等販売事業>

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2022年4月にトレッド札幌東苗穂店（北海道）を開店、2022年4月にトレッド札幌白石店（北海道）、6月に草津店（滋賀県）、鈴鹿玉垣店（三重県）の計3店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2022年4月に八王子2りんかん（東京都）を閉店いたしました。また、2022年4月にイエローハットコイン洗車場豊田（愛知県）を開設いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット733店舗、2りんかん58店舗、バイク館60店舗の合計851店舗、イエローハット車検センターが7店舗、イエローハットコイン洗車場が12店となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、318億41百万円（前年同期比100.2%、75百万円増）、セグメント利益につきましては、30億65百万円（前年同期比142.1%、9億8百万円増）となりました。

<賃貸不動産事業>

当第1四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、14億78百万円（前年同期比91.4%、1億38百万円減）、セグメント利益につきましては、3億30百万円（前年同期比93.1%、24百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、482億1百万円(前連結会計年度末526億58百万円)となり、44億56百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が20億70百万円、その他(未収入金など)が19億57百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は765億15百万円(前連結会計年度末737億60百万円)となり、27億55百万円増加いたしました。これは主に土地が20億34百万円、有形固定資産のその他(純額)が6億77百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,247億17百万円(前連結会計年度末1,264億18百万円)となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、201億28百万円(前連結会計年度末230億40百万円)となり、29億12百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が18億15百万円、未払法人税等が14億12百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は50億86百万円(前連結会計年度末50億79百万円)となり、7百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は252億15百万円(前連結会計年度末281億19百万円)となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、995億2百万円(前連結会計年度末982億98百万円)となり、12億3百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を25億77百万円計上した一方で、配当金を13億39百万円支払ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月10日の決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,917	10,259
受取手形及び売掛金	10,002	7,931
棚卸資産	23,043	23,227
その他	8,894	6,937
貸倒引当金	△199	△154
流動資産合計	52,658	48,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,391	45,559
減価償却累計額	△24,572	△24,934
建物及び構築物（純額）	20,818	20,625
土地	29,905	31,939
その他	9,759	10,538
減価償却累計額	△6,441	△6,542
その他（純額）	3,318	3,996
有形固定資産合計	54,042	56,561
無形固定資産		
ソフトウェア	710	813
その他	463	462
無形固定資産合計	1,174	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,387	5,442
敷金	8,228	8,217
その他	5,174	5,276
貸倒引当金	△247	△259
投資その他の資産合計	18,543	18,677
固定資産合計	73,760	76,515
資産合計	126,418	124,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,231	8,416
未払法人税等	2,586	1,173
契約負債	1,704	1,562
賞与引当金	1,317	1,809
災害損失引当金	170	163
その他	7,029	7,002
流動負債合計	23,040	20,128
固定負債		
退職給付に係る負債	63	78
リース債務	131	121
資産除去債務	3,032	3,030
その他	1,852	1,856
固定負債合計	5,079	5,086
負債合計	28,119	25,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,442	10,442
利益剰余金	75,572	76,811
自己株式	△2,223	△2,223
株主資本合計	98,863	100,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	1,036
土地再評価差額金	△1,907	△1,907
為替換算調整勘定	75	89
退職給付に係る調整累計額	16	0
その他の包括利益累計額合計	△746	△780
新株予約権	175	175
非支配株主持分	5	5
純資産合計	98,298	99,502
負債純資産合計	126,418	124,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	33,383	33,319
売上原価	19,298	18,395
売上総利益	14,084	14,924
販売費及び一般管理費	11,572	11,528
営業利益	2,512	3,396
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	54	62
受取手数料	72	85
持分法による投資利益	7	28
貸倒引当金戻入額	—	33
その他	111	109
営業外収益合計	256	330
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	17	12
営業外費用合計	20	13
経常利益	2,747	3,712
特別利益		
固定資産売却益	3	1
退職給付制度終了益	—	8
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	0
減損損失	—	19
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益	2,748	3,702
法人税、住民税及び事業税	978	1,133
法人税等調整額	△80	△8
法人税等合計	897	1,125
四半期純利益	1,851	2,577
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,852	2,577

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,851	2,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△31
為替換算調整勘定	△10	—
退職給付に係る調整額	△0	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	11	14
その他の包括利益合計	200	△34
四半期包括利益	2,051	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	2,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として8百万円計上しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,765	1,617	33,383	—	33,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,765	1,617	33,383	—	33,383
セグメント利益	2,157	354	2,512	—	2,512

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,841	1,478	33,319	—	33,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,841	1,478	33,319	—	33,319
セグメント利益	3,065	330	3,396	—	3,396

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。